



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 兼房株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富田 律男 (TEL) 0587 (95) 2821  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,404	36.8	102	—	△0	—	△2	—
22年3月期第1四半期	2,488	△38.1	△308	—	△266	—	△50	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	21	—	—
22年3月期第1四半期	△3	65	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	20,731	17,535	84.6	1,261	49		
22年3月期	20,786	17,612	84.7	1,266	97		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,535百万円 22年3月期 17,612百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		7	50	7	50
23年3月期	—		—		—	
23年3月期(予想)	—		7	50	7	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：有・無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,570	24.9	170	—	170	—	100	—	7	19
通期	13,830	21.2	840	—	840	—	500	—	35	97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有・無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無  
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	14,310,000株	22年3月期	14,310,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	409,211株	22年3月期	409,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	13,900,841株	22年3月期1Q	13,900,998株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の改善に牽引される形で輸出、生産が増加するなど、一部で景気回復の兆しが見られました。しかしながら、厳しい雇用情勢や円高傾向が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。一方、世界経済は、中国・インドなどの新興国においては高い経済成長が見られるものの、一部欧州諸国での財政悪化懸念や新興国における労働問題など、景気は依然として不安定な状況にあります。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、新設住宅着工戸数が依然として低水準で推移したことにより低調な状況となりました。一方、自動車関連産業におきましては、地域差はあるものの、世界全体の総自動車生産台数は前年比で拡大し、総じて生産は回復傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注確保のための営業活動に注力し、国内における売上は、金属切断用丸鋸や非住宅関連刃物が堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、アジア及びヨーロッパを中心に金属切断用丸鋸や木工用丸鋸が好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億4百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億2百万円（前年同期は3億8百万円の営業損失）となりましたが、営業外費用で為替差損1億1千2百万円を計上し、経常損失は0百万円（前年同期は2億6千6百万円の経常損失）、四半期純損失は2百万円（前年同期は5千万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、現金及び預金が1億5千9百万円増加、有形固定資産が2億5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて5千4百万円減少して207億3千1百万円となりました。

負債は、賞与引当金などが減少したものの、支払手形及び買掛金などが増加し、前期末比2千1百万円増加して31億9千5百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が前期末比7千7百万円増加したものの、利益剰余金が配当などにより前期末比1億7百万円減少したことなどから、前期末比7千6百万円減少して175億3千5百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の84.7%から84.6%となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加し、当第1四半期末には32億7千4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は3億5千1百万円（前年同期は1億3千8百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1千9百万円となり、賞与引当金の減少で1億8千7百万円の減少要因があったものの、減価償却費で2億5千5百万円、仕入債務の増加で1億6千2百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は5千4百万円（前年同期は6億3千4百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で5千万円、貸付けによる支出で5百万円の支出があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同期比50.0%増）となりました。これは、配当金の支払額が1億4百万円あったことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、各国の景気刺激策の終了や不安定な為替相場など、先行き不透明な状況は増しつつあります。

このような状況の中で、当第1四半期の業績は為替の影響があったものの想定範囲内で推移し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当初の予想（平成22年4月30日発表）の変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### 4. 税金費用の計算

税金費用については、主として税引前四半期純損失に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,774,655	3,615,024
受取手形及び売掛金	3,753,350	3,601,936
商品及び製品	1,204,423	1,213,911
仕掛品	712,006	734,865
原材料及び貯蔵品	1,354,572	1,328,739
その他	555,986	645,730
貸倒引当金	△42,654	△30,533
流動資産合計	11,312,341	11,109,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,935,036	2,969,279
機械装置及び運搬具（純額）	3,226,436	3,402,600
その他（純額）	1,938,740	1,934,268
有形固定資産合計	8,100,214	8,306,149
無形固定資産		
のれん	2,354	4,708
その他	151,400	154,514
無形固定資産合計	153,754	159,222
投資その他の資産	1,165,093	1,211,172
固定資産合計	9,419,062	9,676,544
資産合計	20,731,403	20,786,220

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,092	1,387,361
未払法人税等	23,177	37,322
賞与引当金	83,745	271,261
その他	718,450	641,190
流動負債合計	2,374,466	2,337,136
固定負債		
退職給付引当金	591,094	608,446
役員退職慰労引当金	—	221,002
その他	230,101	7,596
固定負債合計	821,196	837,045
負債合計	3,195,662	3,174,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,382,859	13,489,971
自己株式	△208,409	△208,361
株主資本合計	17,484,839	17,592,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,332	151,894
為替換算調整勘定	△54,430	△131,856
評価・換算差額等合計	50,901	20,038
純資産合計	17,535,741	17,612,038
負債純資産合計	20,731,403	20,786,220

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,488,979	3,404,072
売上原価	1,875,940	2,334,163
売上総利益	613,039	1,069,909
販売費及び一般管理費	922,033	967,119
営業利益又は営業損失(△)	△308,993	102,789
営業外収益		
受取利息	2,405	705
受取配当金	6,357	5,178
助成金収入	58,165	6,025
その他	3,809	6,324
営業外収益合計	70,738	18,233
営業外費用		
支払利息	185	—
売上割引	6,128	9,042
為替差損	21,834	112,414
その他	219	—
営業外費用合計	28,368	121,456
経常損失(△)	△266,623	△433
特別利益		
貸倒引当金戻入額	349	—
固定資産売却益	208,682	1,833
保険解約返戻金	71,279	—
特別利益合計	280,311	1,833
特別損失		
固定資産売却損	4,539	—
固定資産除却損	479	420
投資有価証券評価損	1,525	—
役員退職慰労金	83,081	20,397
特別損失合計	89,624	20,817
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,937	△19,418
法人税等	△25,215	△16,562
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,855
四半期純損失(△)	△50,722	△2,855



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,937	△19,418
減価償却費	288,513	255,643
のれん償却額	2,354	2,354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,713	△17,380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△325,347	△221,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	△204,911	△187,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△349	12,932
受取利息及び受取配当金	△8,762	△5,884
支払利息	185	—
為替差損益(△は益)	43,623	112,556
保険解約損益(△は益)	△71,279	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,525	—
固定資産売却損益(△は益)	△204,143	△1,833
売上債権の増減額(△は増加)	644,118	△154,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,483	△2,097
仕入債務の増減額(△は減少)	△330,121	162,289
未払又は未収消費税等の増減額	92,663	△73,317
長期未払金の増減額(△は減少)	—	223,968
その他	237,385	294,375
小計	△103,680	380,903
利息及び配当金の受取額	11,169	6,736
法人税等の支払額	△45,512	△35,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,023	351,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△325,820	△50,217
有形固定資産の売却による収入	315,456	1,833
無形固定資産の取得による支出	—	△680
投資有価証券の取得による支出	△1,505	△1,678
貸付けによる支出	△1,500	△5,344
貸付金の回収による収入	1,744	2,001
保険積立金の解約による収入	146,444	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	634,818	△54,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△20	△48
配当金の支払額	△69,505	△104,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,525	△104,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,572	△33,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444,841	159,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,886	3,115,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,889,728	3,274,655

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,541,616	369,418	198,041	291,007	—	3,400,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	472,440	57,473	—	—	173,494	703,407
計	3,014,056	426,891	198,041	291,007	173,494	4,103,492
セグメント利益	1,626	38,016	19,273	11,883	18,641	89,442

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	3,987	3,404,072	—	3,404,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,400	720,807	△720,807	—
計	21,387	4,124,879	△720,807	3,404,072
セグメント利益	3,011	92,454	10,335	102,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2. セグメント利益の調整額10,335千円には、セグメント間取引消去9,353千円、のれんの償却額△2,354千円、棚卸資産の調整額3,799千円、その他△463千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。